

世界に勝つものづくりのために 特許の活用と事業化を推進

都産技研では、研究活動の成果を特許として権利化し、中小企業の技術開発、製品開発に役立てることを目指しています。都産技研の研究開発と知的財産戦略について開発本部長の原田 晃理事と知的財産戦略を担当する開発企画室の田中 実室長がご紹介します。

新たな重点4分野により、 ニーズオリエンテッドな開発を支援

原田 第2期中期計画(平成23～27年度)は、今後の成長が期待される「環境・省エネルギー」、「EMC・半導体」、「メカトロニクス」、「バイオ応用」の4つを重点分野と位置付け、成果展開を図ってきました。来年度からスタートする第3期もこれを継承・発展させる計画です。具体的には、COP21開催で再び注目が集まる「環境・エネルギー」、少子化対策や生活の質の向上に資する「生活技術・ヘルスケア」、プロダクトイノベーションのカギを握る「機能性材料」、ロボット技術等の信頼性を担保する「安全・安心」という、この4分野を新たな重点分野として取り組んでいきます。

田中 中小企業が厳しいグローバル競争を勝ち抜いていくためには、新しいチャレンジが必要です。しかし、それはニーズオリエンテッドでなければなりません。市場環境や中小企業が将来進むべき方向を見定めた上でのシーズづくりはどうあるべきか。重点4分野はそのために

都産技研が取り組むものです。そして、得られた研究成果を産業界に移転し、活用していただくためにリードしていくのが、私たちの使命だと考えています。

知的財産で開発の 効率化・高度化を支援

原田 技術相談や依頼試験などを通じて日頃からお客さまと密接に交流しているため、企業ニーズに即したシーズを提供できることが都産技研の強みです。ニーズを基に研究開発を展開するだけでなく、それらを知的財産として登録しています。また、知的財産の保護だけでなく、それらを中小企業に活用いただくことによって、技術開発・製品開発を支援しています。

技術開発・製品開発に効率やスピードが求められる現代において、事業化までのすべてを一企業だけで解決する選択は、経営上、得策とはいえません。自社だけでなく、外部の持つ技術やアイデアを融合・発展させ、さらなる高度化や質の向上につなげるオープン・イノ

ベーションがますます加速していくでしょう。都産技研の知的財産を通じて、中小企業のイノベーションの創出を支援していきたいですね。

田中 高い山に登山口からではなく、二、三合目から登る、そんなイメージですね。開発期間の短縮化に加え、人材面・資金面でも中小企業の負担軽減につながります。そうしたメリットは、企業との密接な交流の中でかなり認知され、浸透してきました。研究員が個別に企業から相談を持ちかけられ、解決策として特許活用を提案するケースも多く、企業との信頼関係の深まりが表れていると自負しています。

事業化の成功例も着実に増加

田中 特許を活用した製品化・事業化にも着実に取り組んでいます。その一つが、漆と間伐材のスギ木粉を成分とした100%バイオマス由来の成形材料の「サスティモ[®]」です(詳細は4ページをご覧ください)。

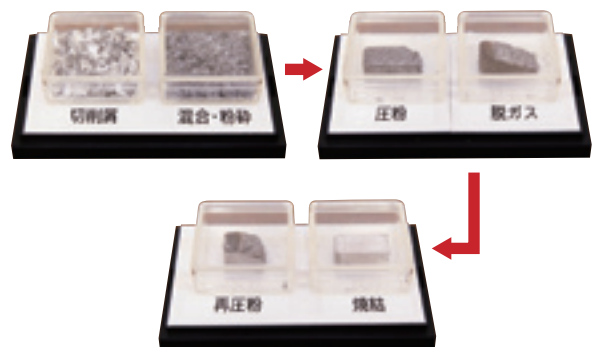
この他に、共同研究からも特許が生



サスティモ[®]を使用した漆器



黒硝子の技術を利用したお猪口



マグネシウム合金切削屑の再生の手順

まれています。既存の鮮やかな赤色ガラスには有害物質が含まれている場合があります、これを使用せず、環境に配慮した着色技術の開発が求められていました。こうしたニーズを受け、環境に優しい鮮やかな赤色に着色したガラスを開発し、特許登録(特許 第5579644号)に加え、「茜硝子」の名称を図形化したもの(2ページ写真中央左下)を商標登録しています。実施契約を結んだ共同研究企業が2年ほど前から、このガラスを用いた商品を販売し、事業としても軌道に乗り始めています。

また、飛行機などで使用されているマグネシウム合金部材の製造過程で発生する切削屑を簡便に再生する技術の特許出願しています(特開2014-231638)。従来の鋳造品にも劣らない品質を再現できるため、今後技術移転が進むと期待しています。

これら以外にも国内外で出願中の知的財産は、平成27年3月末現在で142件あり、登録済み特許もすでに128件保有しています。

原田 特許の出願件数や登録件数は、研究活動の成果を定量的に評価するための指標の一つです。しかし、第2期



理事・開発本部長 原田 晃 開発企画室長 田中 実

中期計画の目標である「中小企業の成長を支援するシーズづくり」は、特許を取得することだけを目指しているわけではなく、企業に使われて初めて意味があります。その活用状況を示す企業への特許の実施許諾件数は、平成27年3月末現在で累計39件となっており、その後も増えています。

企業・業種間連携の中心 “イノベーションハブ”を目指す

田中 保有する知的財産を中小企業に活用いただくために、都産技研の技術シーズをわかりやすく紹介する「技術シーズ集」を平成25年から発行してきました。シーズ集をご覧になった企業の方々からのお問い合わせや、保有特許を利用したいという相談も増えてきました。

原田 現状では、まだ個別の技術供与の事例が多く、一つの特許で一つの企業を支援するにとどまっています。しかし、中小企業から革新的なイノベーションを生み出すためには、企業・業種間の大きな連携の中で、さまざまな技術シーズを組み合わせ、新しい産業を創出しなければなりません。都産技研はそうした企業群・異業種群の連携の中心、つまり“イノベーションハブ”として機能することを目指しています。その実現のために、従来の一対一の支援だけでなく、多様な知財をつなげて新しいニーズを掘り起こす特許戦略を進めています。ぜひ、中小企業の皆さまには、いろいろな問題や課題を都産技研へ投げかけていただきたいと考えています。私たちにとっては、それこそが最大の原動力となるのです。



これまでに都産技研で実施した基盤研究等の成果をコンパクトにまとめた「技術シーズ集」を発行し、無料で配布しています。都産技研の技術シーズを中小企業の皆さまに知っていただき、オーダーメイド開発支援、共同研究等の支援メニューを通して事業化・製品化にお役立てください。「技術シーズ集」は都産技研ホームページからもご覧いただけます。

特許・技術シーズ集に関するお問い合わせ 開発企画室<本部>
TEL 03-5530-2528 FAX 03-5530-2458 E-mail kaihatu@iri-tokyo.jp

発送はしておりません